

日本企業 原発固執のなぜ？

表題と写真は中日新聞 9月2日「特報」である。リードから一不正会計問題で揺れ、経営陣刷新で信頼回復を図ろうとする東芝。市場関係者らが目を向けているのが、原子力事業部門の業績だ。日本では、東芝を含む大手3社が原子力事業を続けているが、世界では採算の悪い原発をあきらめる企業が少なくない。日本メーカーがこだわるのは、なぜか。政府が進める「国策」も見え隠れする。



実は、一連の不正会計問題の中で、市場関係者の注目を最も集めていたのは、原子力事業だった。東芝は2006年、米原子力関連企業ウェスチングハウス・エレクトリック（WH）を買収。世界の原子力市場に本格的に乗り出した。買収額は約6400億円。当時から「評価額が過大では」との指摘があったが、東芝は、WHの資産と買収価格の差額約3500億円を会計用語で言う「のれん代」として資産に計上した。これは、将来の収益が見込めず、回収が難しいと判断されれば損失処理する必要がある。

世界の原子力プラントメーカーなどが置かれている環境は厳しい。資源エネルギー庁によると、1980年代、原発プラントを製造する主なメーカーは欧米と日本を中心に12社あった。その後、欧米で原発の新增設が困難になったことや福島第一原発事故の影響などから、撤退や再編が進み14年には8社まで減少した。米国単独のメーカーは消滅。欧州でも次々姿を消し、代わって韓国や中国のメーカーが台頭している。

業績が見通しづらく先進国のメーカーが徹底する中、それでも日本勢が原子力事業に固執するのは、なぜなのか。元経済産業省官僚でエネルギー政策に詳しい古賀茂明氏は「各社は原発技術者をたくさん抱えていて、その中から出世した幹部もいる。過去にはプラントなどを電力会社に高値で売って、もうかってきた歴史もある。いまだに夢を見ているのだろう」と話す。

国の動きも見逃せない。東芝がWHを買収し、日立とGE、三菱重工とアレバが連携して、三つどもえの現在の構図ができあがったのは06年だった。これは「原発は2030年以後も発電電力量の30～40%以上」とすることを盛り込んだ資源エネルギー庁の原子力立国計画が策定された時期と重なる。

福島第一原発事故で、国内での原発の新增設が見込めなくなると、安倍晋三首相自ら

トップセールスを働き掛けるなど海外への積極的な原発輸出を展開。トルコなどとの優先交渉権を獲得し、複数の国への輸出も模索している。さらに、経済界や電力会社から要望の強い将来的な原発の新增設の動きもちらつく。「原発事業はもうからなくなっているのに、国があらゆる面で支えている構図だ」と古賀氏。「日本は先進国が進めている再生可能エネルギーでも後れを取ってしまっている。世界の流れに逆行している」

(2015年9月9日)